

事業名	林業資金対策費		
細事業名	森林組合事業促進資金貸付金	財務コード	013303
担当部課室	森林環境 部 林業振興 課 担い手・森林組合 担当 (内線) 6215		

調査番号	64
------	----

事業の概要			
実施期間	始期	S56 年度 ~ 終期	年度
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	森林整備の中核的な担い手である森林組合	円滑に事業が運営されている	県内民有林の健全な育成と保護、林業の発展
内容	山梨県森林組合連合会を通じ、森林組合の事業運営に必要な資金を貸し付ける。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)								
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	貸付金の需要(実績) 右表の「目標」は県予算額 単位は千円	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
		実績(見込)	110,000	105,000	95,000	97,000	92,000	110,000
		達成率	100.0	95.5	86.4	88.2	83.6	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標	単年度黒字を達成した森林組合数 県内の森林組合は全11組合	目標	11	11	11	11	11	11
		実績(見込)	7	7	8	9	9	
		達成率	63.6	63.6	72.7	81.8	81.8	
		達成区分	c	c	c	b	b	
決算(予算) 単位:千円		110,000	105,000	95,000	97,000	92,000	110,000	110,000

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	-
成果指標	b	本事業による貸付金(運転資金)を利用することにより、単年度黒字経営を達成する森林組合が増えているため、今後も事業を継続していく必要がある。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 森林組合が十分な運転資金を確保することにより、各種事業の実施を可能にさせ、円滑な経営に寄与する。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(事業規模が適当であり、見直しの余地はない。)
その他	説明
見直しの必要性	無

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。